

みずほマーケット・トピック(2021 年 5 月 11 日)

スコットランド独立を巡る Q&A～現状と展望～

スコットランド独立問題が再び耳目を集めている。5 月 6 日に実施されたスコットランド議会選挙は独立を主張する与党・スコットランド民族党(SNP)が圧勝し、同じく独立を主張する緑の党と合わせれば、独立派勢力で過半数を占める情勢に。2016 年 6 月の英国国民投票以来、注視されてきたスコットランド独立への懸念は確実に高まっている。筆者の元にも照会がにわかに増えているゆえ、Q&A 方式で現状整理しておきたい。SNP はコロナ禍への対応を最優先としており、独立是非を問う住民投票が直ぐに実施される状況にはない。しかし、英国のワクチン接種ペースは先進国最速であることを踏まえれば、年明け以降、この話題は現実味を持って議論される可能性は否めず。SNP のマニフェストでは 2023 年末までの実施方針を示している。とはいえ、独立後の使用通貨の問題や債務負担の問題、英国との間に設けられる貿易障壁など、スコットランドが確たる青写真を提示できていないわけではない。2014 年 9 月の投票同様、漠然とした不安が残るまま投票に踏み切っても結局は否決される可能性が高いように思われる。

スコットランド独立を巡る Q&A

前回の住民投票から 7 年弱が経過し、スコットランド独立問題が再び耳目を集めている。5 月 6 日に実施されたスコットランド議会選挙は独立を主張する与党・スコットランド民族党(SNP)が 64 議席と全議席(129 議席)に対する単独過半数(65 議席)には 1 議席及ばなかったものの、圧勝した。同じく独立を主張する緑の党も 8 議席を獲得しており、2 党合わせた独立派勢力で過半数は押さえる状況にある。2016 年 6 月の英国国民投票以来、注視されてきたスコットランド独立(≡イングランド分裂)への懸念は確実に高まっている。筆者の元にも照会が増えているため、本日の本欄では Q&A 方式で現状整理しておきたい(できれば Q&A でという依頼が多かったのでそのようにしたい)。

Q1:2014 年に独立は否決されたのではなかったのか？

→2014 年 9 月、スコットランドでは英国からの独立の是非を問う住民投票が実施された。結果は、反対票が 55%と過半数を占め、独立は否決された。当該住民投票は、2011 年 5 月のスコットランド議会選挙で、住民投票をマニフェストに掲げる SNP が過半数の議席を獲得したことで実施されることになったものだった。2014 年の投票結果は EU 加盟国である英国から独立しても、その後の政策課題が非常に多いこと(詳しくは後述する)もあって現状維持が選択されたと理解される。しかし、もはや英国は EU ではなくなった。スコットランド国民の過半が EU 残留を支持していることを思えば、大前提が変わった今、前回結果を棚上げしても再び住民投票で意思を問う意義はある。

Q2:そもそも独立を望む背景には何があるのか？

→スコットランド政府の下、同国には教育・医療分野を含め限定的な自治が認められているが、租

税政策を含む経済政策全般は英国政府の管轄にある。もちろん、英国議会（ウェストミンスター議会）における議員構成で言えばスコットランド選出議員は少数派なので、その声は圧殺されやすいという構造上の問題がある。「イングランド有利の政策運営が継続している」との国民感情は独立支持派に通底するものだと考えられる。もちろん、それでも 2014 年 9 月の住民投票では残留支持が上回ったわけだが、2016 年 6 月の英国国民投票で EU 離脱方針が決定して以来、独立支持が追い上げ、今や逆転しつつあるという実情がある。英国の EU 離脱で国民感情が変化するのは当然である。論点は複数考えられるが、例えば輸出への悪影響は挙げられやすい。今年 1 月の英国から EU への魚介類輸出額は前年比▲80%と報じられているが、スコットランドは漁業の強さでも知られており、その悪影響が懸念される状況にある。それに限らず、大陸欧州という巨大な市場に対して著しくビジネス環境が不利に置かれるようになったという実情は確かにあるだろう。

もちろん、スコットランドにとって対 EU 貿易は 20%程度であり、対イングランドの 60%程度の方が遥かに重要度が高い。その意味でスコットランドが独立してイングランドとの国境が設けられると、その貿易障壁の方がよほど悪影響が大きいだろう。だが、アイルランドのように英国ではなく米国、欧州でも大陸欧州（ベルギーなど）を主要な輸出先として成長している例もあり、スコットランドとしては目先の利益ではなく、将来を見据えた決断を下したいという思いもあり得る。

Q3:住民投票は直ぐに実施されそうなのか？

→コロナ禍への対応が最優先とされ、直ぐに実施という様子は今のところはない。しかし、SNP は今回の議会選挙に際し、「過半数の議席を獲得すれば 2023 年末までに独立を問う住民投票を実施する」というマニフェストを掲げてきた経緯がある。議会任期（5 年、2026 年まで）の前半で投票実現を企図しているわけである。スコットランド行政府（地方政府）首相のスタージョン SNP 党首は勝利後、「（独立を問う）住民投票の実施は民主主義の根幹に関わる問題」だと述べている。パンデミック終息が見えてくれば、住民投票に係る法制度が立法化され、投票への道筋がつけられるだろう。

英国のワクチン接種ペースは先進国最速であることを踏まえれば、年明け以降、この話題は現実味を持って議論されるようになるのではないかと。また、英国政府が投票方針を拒み続ければ、それ自体が独立支持派の背中を押すという側面もあるだろう。年内に表面化することはないのかもしれないが、年明け以降の波乱材料になっている可能性は十分考えられる。繰り返しになるが、「EU 加盟国」という非常に大きな前提が崩れてしまっている以上、「2014 年に実施したばかりだから出来ない」という時間軸を理由にした英国政府の拒絶は客観的に見ても難しいという印象がある。

Q4:英国政府が認めなくても実施できるのか？

→「できるがやらない」というのが現状である。スタージョン SNP 党首は英国政府が認めない非公式で法的拘束力を持たない住民投票を強行しない姿勢を示している。もちろん、英国政府の同意を抜きにして諮問的な住民投票を実施することはできるだろうが、法的拘束力のない試みと分かっているにもかかわらず投票者が集まるのか疑義はある。とはいえ、イプソス・モリ社が 4 月 1 日から 7 日にかけて実施した世論調査では「議会選挙で SNP が過半数獲得した場合、住民投票の実施は容認されるべきか」との問いに対し、51%が「認めるべき」、40%が「認めるべきではない」と回答している。ちなみにスコットランドに限定すれば前者は 56%、後者は 41%とさらに差は広がる。上述したように、

こうした世論を抑圧するように英国政府が投票を拒否し続けると、独立派をさらに増長させる可能性はあり、いずれジョンソン政権の支持率を直撃する可能性もある。そのほか次回総選挙(2022 年 6 月)で SNP の助力がなければ政権樹立が難しい環境になる場合、住民投票の実施を認めざるを得ない状況に陥るかもしれない。近い将来、英国政府が住民投票を認めることはなさそうだが、今後 1 年間で状況が急変することは十分考えられる。

Q5: スコットランド政府は独立後の青写真があるのか？

→今のところ、そうは見えない。2014 年 9 月の住民投票では独立後の不透明感の大きさが残留に繋がったという総括が見られた。では、今回、その点が改善したのかと言われると確証はない。例えば前回は独立後、スコットランドでは英ポンドが使用できない問題が指摘されていた。英ポンドは「イングランド」銀行の発行する通貨なのだから当然と言えば当然である。もちろん、スコットランドは将来的に EU 加盟を目指すのだから、将来的なユーロの流通を望むのだろうが、EU 加盟とユーロ導入はそれぞれ年単位の時間を要するプロセスであり、移行期の通貨システムをどう構築するのかという問題が残る。移行期だけ英ポンドを使わせてくれという都合の良い要求が通れば良いが、直感的には難しように思える。通らなければ新通貨(スコットランドポンド?)の発行もあり得る。それもまた、一筋縄ではいかない難路に違いない。

また、上述したように、独立して EU に加盟すれば、最大の貿易相手国である英国との間に貿易障壁をわざわざ設けることになる。中長期的には別の議論ができて、短期的に被るダメージは大きいだろう。近年目の当たりにしてきた英国と EU の交渉過程を見る限り、貿易にまつわる得失は 2 国間交渉を複雑化させるはずである。それだけではない。英国政府の抱える政府債務に関しても、既発の英国債の一部がスコットランドに移管されるなどして債務の応分負担が検討される可能性もあった。これに対する答えも出ていない。少なくともスコットランドが独立採算になるとした場合、「英国から離れたスコットランド」へのリスクプレミアムも国債市場は要求するはずである。虎の子である北海油田に関しても枯渇可能性は断続的に指摘されており、それだけに依存するのは危うい。現状では独立支持派に勢いがあるものの、独立後への不安が漠然として大きいままだとすれば、今回も投票する段になって反対派が盛り返すという可能性は十分考えられる。

市場営業部・金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2021年5月10日	最近の為替市場に見る「正常化の胎動」
2021年5月7日	週末版(FRBの対話を阻害してしまうイエレン長官の存在～避けたい「院政」状態～)
2021年5月6日	明暗が鮮明になった「米国 vs. ユーロ圏 & 日本」
2021年4月30日	週末版
2021年4月27日	「成長痛」に直面しそうな新興国はどこにあるか？
2021年4月26日	年後半に警戒したい金融市場の「成長痛」
2021年4月23日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月、テーパリングと曲解されるリスクを警戒～)
2021年4月21日	ユーロ圏銀行貸出態度調査～与信環境の厳しさは継続～
2021年4月20日	調整色が強まってもワクチン相場の核心は変わらず
2021年4月19日	為替政策報告の読みから～イエレン長官の思惑は～
2021年4月16日	週末版(長きにわたる正常化プロセスの始まりか～まずはパウエルショックの回避が至上命題～)
2021年4月14日	多様化が進む世界の外貨準備～ドル離れが顕著に～
2021年4月13日	ユーロ相場の展望～盤石の需給が支えに～
2021年4月12日	近年の「年間値幅」をこなしドル/円相場の今後
2021年4月9日	週末版(GFSRも懸念する世界経済の「成長痛」～中長期的に拡がる「金利の無い世界」のフロンティア～)
2021年4月7日	IMF世界経済見通しが示す新興国の憂鬱
2021年4月6日	暗雲垂れ込めるアフターメルケルのドイツ政治
2021年4月5日	米3月雇用統計の読み方～長期失業者割合は上昇～
2021年4月2日	週末版(欧州で台頭するワクチン・ナショナリズム～EU 離脱を象徴するワクチン戦争～)
2021年4月1日	ラガルドECB総裁、「挑発」の真意はどこに？
2021年3月29日	リスクシナリオの点検～上下のリスクを検討する～
2021年3月26日	週末版(現状を理解するための3つのテーマ「金利」・「コロナ抑制状況」・「原油」～「需給」は小休止～)
2021年3月25日	ドイツ州議会選挙に見る「移民から環境へ」のシフト
2021年3月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年2月分)
2021年3月19日	週末版(「実質金利ゼロ」が次の節目？～ハイライトは4～6月期か？～)
2021年3月18日	FOMCレビュー～現状維持に見る強気の足音～
2021年3月16日	FOMCレビュー～ドットチャート&議長会見～
2021年3月15日	期待の米国、不安の日本～コロナ対応の明暗～
2021年3月12日	週末版(ECB政策理事会を終えて～significantly higher paceの解釈～)
2021年3月11日	ECB政策理事会レビュー～PEPPの加速を示唆へ～
2021年3月9日	年初来の為替市場から見える「今年のテーマ」
2021年3月8日	好調な米2月雇用統計にも見逃せない危うさ
2021年3月5日	週末版
2021年3月4日	英ポンド急騰の背景～経済対策、ワクチン、成長率～
2021年3月3日	米金利に連れたユーロ圏金利～ECBは容認でまず～
2021年3月2日	「鏡に映った自分」に惑うFRB～前提が変わった2か月間～
2021年2月26日	週末版(米10年金利の1.60%台到達を受けて～パウエルショック～)
2021年2月25日	マネーサプライを見てインフレ語れず～パウエル公聴会～
2021年2月22日	「民間部門の貯蓄過剰」は今後の「マグマ」なのか？
2021年2月19日	週末版(ECB政策理事会議事要旨を受けて～明記された「ユーロ高反転」～)
2021年2月18日	動き始めた米実質金利への懸念～10年1.3%到達を受けて～
2021年2月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年1月分)
	アフターコロナを予感させる米国のインフレ論争
2021年2月15日	ドラギ新首相誕生について～「挙国一致」と「寄せ集め」の狭間～
2021年2月12日	週末版(下がらない実質金利とイールドスプレッドの現状～やはり気になる「米10年金利1.5%」という節目～)
2021年2月9日	円相場の需給環境～貿易均衡国という新常態～
2021年2月8日	試される「双循環」～人民元の上昇は容認されるか～
2021年2月5日	週末版(なぜユーロ圏消費者物価指数(HICP)は急騰したのか？～過性のまやかかし～)
2021年2月4日	最悪の落ち込みとなった2020年のユーロ圏経済
2021年2月2日	イスラエルリスクをどう考えるか～世界の実験室～
2021年1月29日	週末版(マイナス金利深掘りを示唆し始めたECB～その理由はどこに？～)
2021年1月27日	米10年金利はどこまで上がりそうか？
2021年1月25日	最悪となった2020年のユーロ圏物価情勢
2021年1月22日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「次の一手」はYCC？～)
2021年1月20日	「強いドル」とは言わなかったイエレン新財務長官
2021年1月19日	直接投資減少で緩むドル/円相場の「地盤」
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年12月分)
2021年1月18日	金融市場はバイデン新政権をどう見ているのか？
2021年1月15日	週末版(ECB政策理事会議事要旨～ラガルド流が試されるのは昨年よりも今年～)
2021年1月13日	実質金利の上昇はどこまで容認されそうか？
2021年1月12日	米12月雇用統計の読み方～ヘッドラインに引きずられずに～
2021年1月8日	週末版(早速乱れ始めたFRBのフォワードガイダンス～いつも通りの済し崩し～)
2021年1月7日	緊急事態宣言の再発出で強まる貯蓄という正義
2021年1月5日	遂に2%に到達した米国のインフレ期待
2021年1月4日	低金利が招く格差拡大・為替の静寂・株の喧騒
2020年12月28日	英EU「新たな関係」合意を巡るQ&A
2020年12月25日	週末版
2020年12月24日	やっぱり狭かったドル/円の値幅～3つの背景～
2020年12月23日	期待指数に薄日も差し込んできた米消費者マインド
2020年12月21日	2021年も続く「金融市場と実体経済の乖離」
2020年12月18日	週末版(為替政策報告書を受けて～垣間見える「まだ、ドル高」の本音～)
2020年12月17日	FOMCを終えて～約束された「金利差なき世界」～
2020年12月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年11月分)
2020年12月15日	イエレンダッシュボードで見る米雇用の現状
2020年12月14日	ドル安の裏側には何があるのか？～元、ユーロの存在～
2020年12月11日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「中途半端」でユーロ高抑制できず～)
2020年12月10日	「イエレン次期財務長官と為替」というテーマ
2020年12月8日	前門のプレグジット、後門の次年度予算
2020年12月7日	米労働市場の抱える怖さ～長期失業者の増加～
2020年12月4日	週末版(FRBが直面するインフレ期待上昇～2021年の政策運営に影響必至か？～)
2020年12月2日	過去に類例のない物価低迷に直面するユーロ圏
2020年12月1日	実質金利とドル/円相場にまつわる議論について
2020年11月27日	週末版(緩和の「収穫減」に触れたECB～やればやるほど意味が薄れるリスク～)
2020年11月25日	拡大し続ける実体経済と金融市場の距離感
2020年11月24日	ECBの振りかざす「2段階アプローチ」とは
2020年11月20日	週末版(「円高ではなくドル安」という葛藤～日本の政治・経済にとってのリスク～)
2020年11月18日	側近退場後のジョンソン政権とプレグジット交渉の行方
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年10月分)
2020年11月17日	日米欧三極の成長率～急落と急騰の先にあるもの～